

## 今月号の内容

1. ベルギーの政治・社会動向 .....	1
2. ベルギーの経済・産業動向 .....	3
3. 月例経済指標.....	5
4. EUの動向   JETRO ビジネス短信より .....	6
5. お知らせ .....	8

### 1. ベルギーの政治・社会動向

#### 1 大阪・関西万博「ベルギー館」のマスコット発表

2025年日本国際博覧会（大阪・関西万博）のベルギー館のマスコットとして、手足のある細胞をモチーフにしたマスコットがお披露目された。ベルギーが力を入れているヘルスケアと救命技術、特にワクチンの専門知識を表現しているという。同マスコットの名前を一般から募集（10月15日締切）。優勝者にはぬいぐるみとベルギー館での2人分のディナーが贈られる。ベルギー館は、総額1,900万ユーロをかけ、ベルギー全体の紹介に加え、フランダース地域、ワロン地域、ブリュッセル首都圏地域の3地域をそれぞれ紹介、これら合計4つのゾーンを通して、ベルギーの強みにスポットライトを当てる。（2024年9月11日）

#### 2 欧州委、北海の風力発電施設向けの国家補助を承認

欧州委員会は、北海のプリンセス・エリザベス・ゾーンに建設される最初の700MWの風力発電所に対し、ベルギーによる6億8,200万ユーロの国家補助を承認した。少なくとも年間2.6TWhの再生可能電力の発電が見込まれる。これを受けて、10月28日には洋上風力発電所のオークションが開始される。今回の入札では、洋上風力発電事業への市民参加を必須項目とするとともに、1MWhあたりの基準価格（Strike price）の上限を95ユーロに設定している。「再生可能エネルギーのコミュニティに市民を参加を得ることで、市民も直接的な利益が得られるようにする」と連邦政府のエネルギー相はコメントした。（2024年9月13日）

#### 3 フランダース地域、義務投票制を廃止

ベルギーは1893年以来、すべての選挙で有権者に投票を法的に義務づけているが、フランダース政府当局は、所管する地方選挙（州議選、自治体選挙等）について法律の改正を決定し、フランダース地域での投票義務が廃止された。専門家はこの結果、10月13日に予定されている地方選挙で、最大30%のフランダース地域の住民が、投票所に行かない可能性を指摘している。今までは投票しない場合、罰金を科される可能性があったものの、同処罰が科されることはほとんどなかった。そのため6月9日に実施された欧州議会選と連邦議会下院選挙には、約30万人強のフラマン人が投票所に行かなかったという。（2024年9月13日）

#### 4 年内の連邦政府の組閣は不可能との見通し

6月9日にベルギー全土で実施された連邦議会下院や地域議会などの選挙結果を受けて、連邦議会下院で第1党を維持した新フランダース連合（N-VA、地域主義）党首のドウ・ウェイバー氏は、組閣交渉人として、オランダ語圏政党の「前進」（Vooruit、左派、旧別の社会

党)、「キリスト教民主フランダーズ」(CD&V、保守)、フランス語圏の「コミット」(Les Engagés、中道、旧中道民主人道主義)、「改革運動」(MR、穏健リベラル)の5政党の代表と新連邦政府樹立に向けた正式交渉を行っているものの、交渉は難航している。ベルギーは欧州委員会から、EUの財政規律を満たすための複数年度予算案を9月20日までに提出するよう求められていたものの、ドウ・ウェイバー氏は現状では予算案の提出は不可能として、提出期限を年内いっぱいまで延期するよう欧州委に要請した。(2024年9月19日)

#### 5 フランダーズ政府の連立交渉が開始、内閣発足

6月9日の連邦議会下院や地域議会などの選挙結果を受けて、フランダーズ議会で第1党を維持した新フランダーズ連合(N-VA、地域主義)と、第3、4党の「前進」(Vooruit、左派、旧別の社会党)と「キリスト教民主フランダーズ」(CD&V、保守)の間で組閣交渉が妥結し、新内閣が発足した。新たに首相に就任したディーペンデル氏(N-VA)は、自分の趣味の時間は少なくなろうとも政治に没頭することで知られている。従来の観点からではなく、新自由主義の観点から、フラマン民族主義の実現が自身の政治的活動の動機であるとコメントしている。「温かく豊かなフランダーズ」を掲げる新内閣は、9人の大臣のうち6人が女性となっている。(2024年9月28日)

#### 6 長距離バス運行会社 FlixBus、リュッセル-キーウ間の新サービスを開始

ドイツの国際長距離移動サービスを運営する FlixBus が、ブリュッセルからウクライナのキーウを結ぶ新たな路線を9月25日から開始した。週2往復で運行される。毎週水曜と金曜にキーウからブリュッセル行きのバスが出発し、毎週月曜の朝と土曜の朝に、ブリュッセル北駅に隣接するバスターミナルから、キーウ行きのバスが出発する。最も安いチケットは片道100ユーロ弱。ブリュッセル出発後は、リエージュ、ケルン空港、デュッセルドルフ、ベルリン、リヴィウなどの都市に停車し、所要時間は約40時間ほど。(2024年9月23日)

## 2. ベルギーの経済・産業動向

### 1 第 2 四半期の GDP 成長率は前期比 0.2%、前期からさらに減速

ベルギー国立銀行（NBB）は、2024 年第 2 四半期（4～6 月）の実質 GDP 成長率を前期比 0.2%（季節調整済み）と発表した。ベルギーの GDP は 2023 年第 2 四半期から 4 期連続で前期比 0.3%の低成長が続いており、さらに減速した。低成長の背景の 1 つとして、自動車業界の動きが挙げられた。ベルギーではアウディが 2024 年 2 月に、同社のスポーツ用多目的車（SUV）Q8e-tron の次世代モデルの組み立てをブリュッセル工場では行わない意向を発表し、7 月には同工場での集団解雇の可能性にも言及した。自動車分野の減速は徐々に解消に向かうとみられ、一層の減退の可能性は少ないことから、第 3 四半期（7～9 月）は第 2 四半期と同じく、0.2%の成長が見込まれる。（2024 年 8 月 30 日）

★詳細はジェットロビジネス短信（2024 年 9 月 19 日付）

<https://www.jetro.go.jp/biznews/2024/09/46c9c8ec721b7940.html>

### 2 ユミコア、強制労働への理解と対処についての新しいガイダンスを発表

素材大手ユミコアは、人権と倫理的なビジネス慣行を守るために、強制労働をめぐる問題への理解と対処についての新しいガイダンスを発表した。強制労働は複雑な問題であり、政策だけでなく、積極的な対策が必要だとして、強制労働を防止し、取り組むための必要な行動を示した。同ガイドラインには、①問題を明確に理解するための指標等の定義付け、②透明な契約の締結や無借金労働、文書の安全性、労働契約終了の自由などを含む、取引先企業に対しての強制労働の排除に向けた 8 つの要求事項、③国際労働機関(ILO)の定める強制労働に関する 11 の指標に加えての推奨事項、④サプライヤー向けの強制労働のリスクと兆候を理解するための資料が含まれる。（2024 年 9 月 9 日）

### 3 ブリュッセル空港、南米向けの貨物フライト数が 3 倍に拡大

ブリュッセル空港の発表によれば、チリを拠点とするラタム航空傘下で貨物便を運行するラタム・カーゴは、10 月 27 日付でブリュッセル空港へのフライト数を週 4 便から 12 便へと 3 倍に増やす。主にエクアドルからヨーロッパ向けに生花を中心とした生鮮品を輸送し、復路は医薬品や、自動車部品などを搭載し、ブラジル、アルゼンチン、ウルグアイ、チリなどの南米諸国に輸送する。ブリュッセル空港は、ヨーロッパ最大規模の温度管理倉庫を備え、製品のコールドチェーンが中断されないよう駐機場での輸送に冷蔵コンテナを使用するなど、時間や温度の調節が必要となる輸送に特化している。（2024 年 9 月 11 日）

### 4 2023 年の世帯当たりの自動車平均保有台数は 1.06 台

ベルギー統計局の発表によれば、ベルギーの世帯当たりの自動車平均保有台数は 1.06 台で、2021 年以降横ばいとなっている。地域別にみると、ブリュッセル首都圏の平均保有台数は 0.55 台と平均を大きく下回り、2021 年以降減少傾向にある。ワロン地域の平均自動車保有台数は 1.11 台で、2020 年以降横ばい。フランダース地域では、平均自動車保有台数は 1.13 台で、2022 年以降横ばいとなっている。世帯属性別にみると、2023 年時点でベルギーの世帯の 72%が少なくとも 1 台の自動車を所有している。子どもがいるカップルでは、この割合は 90%近くまで上昇するが、ひとり親世帯では 69%にとどまる。単身者になると所有率は 50%まで低下する。（2024 年 9 月 12 日）

**5 ビスケットのメゾン・ダンドワ、日本市場向け輸出停止を決定**

報道によれば、200 年以上の歴史を持ち、家族経営のビスケット製造メーカー、メゾン・ダンドワは、日本への輸出を中止した。メゾン・ダンドワは、2012 年に日本に支店を開設、売上は全体の 5%、輸出では全輸出量の半分を占めていたという。環境保護の観点から、CO2 問題が深刻な今、ビスケットを飛行機で日本に輸送することは決して望ましいことではないと、今回の輸出停止の決定に至った背景を説明している。また、同社のような小さな企業にとって、日本までの輸送費や、仲介業者への報酬など、すべてのコストを考慮すると収益性の観点から採算が合わないという。同社は 2024 年始めから既に日本向けの輸出を停止しており、今後は国内市場に力を入れるという。（2024 年 8 月 22 日）

**6 A.P. モラー・マースク、アントワープに化石燃料不使用のプラスチック工場建設を発表**

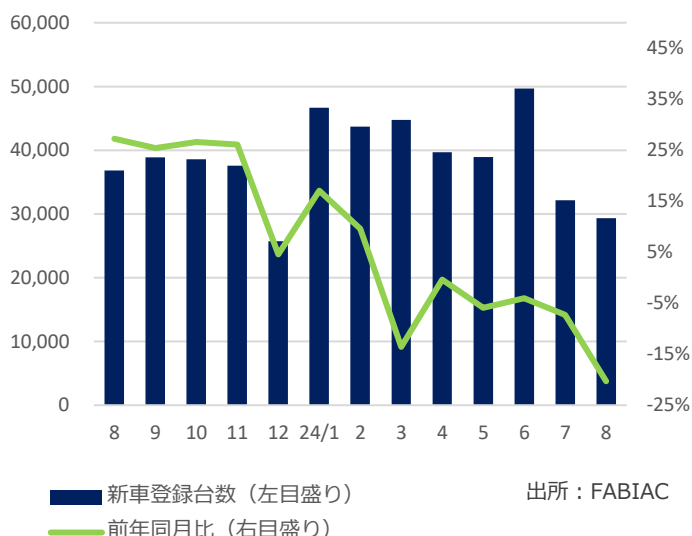
デンマークの海運大手 A.P. モラー・マースクは、グリーンメタノールを利用し、化石燃料を使用せず大規模な化学品およびプラスチック生産を行う事業会社「Vioneo」を設立した。ヨーロッパ最大規模の化学クラスターがあるアントワープが、最初の工場の立地として選定された。化石燃料を使用しないプラスチックを約 30 万トン生産し、年間少なくとも 150 万トンの CO2 排出削減に貢献する。製造施設向けに 15 億ユーロを投資予定で、2025 年に最終投資決定が成される見込み。（2024 年 9 月 30 日）

### 3. 月例経済指標

#### 8月の新車登録台数 前年同月比 20.3%減

ベルギー自動車工業会（FEBIAC）によれば、8月の乗用車の新車登録台数は、2万9,333台（前年同月比 20.3%減）と縮小した。2023年8月の販売が好調だったことの反動。私用車の登録で伸びが引き続きみられるものの、企業による登録は縮小が継続している。メーカー別では、BMWのシェアが13.76%と最大で、フォルクスワーゲン（10.16%）、メルセデスベンツ（8.40%）が続いた。（2024年9月4日）

新車登録台数の推移



#### 9月のインフレ率 前年同月比 3.06%上昇

連邦経済省の発表によると、9月の消費者物価指数は前年同月比で 3.06%上昇した。電力、天然ガス、海外旅行、衣料品、たばこが押し上げ要因となった。一方、航空券、車両用燃料、ホテル宿泊料、暖房用燃料、国内旅行、飲料（アルコール含む）、洗剤、菓子類、肉類が押し下げ要因となった。報道によれば、電気とガス料金の急騰があり、背景として政府が2022～2023年に実施したエネルギー危機による家計救済措置の終了が挙げられた。同措置廃止の影響は、来年2月まで継続する見込み。（2024年9月30日）

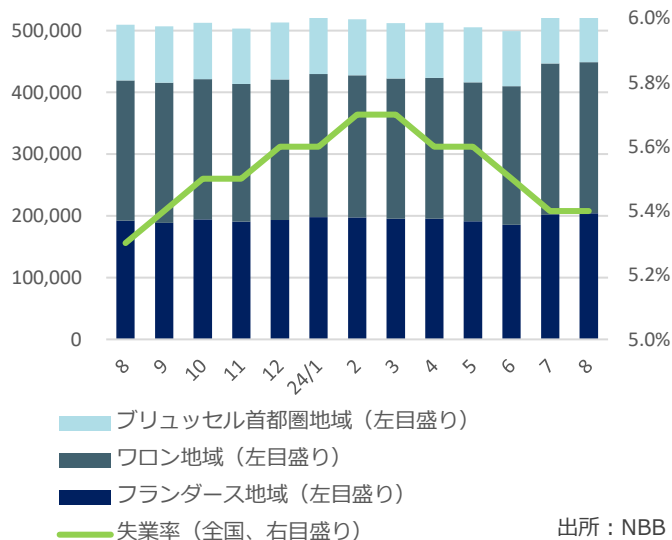
消費者物価上昇率（前年同月比）



#### 8月の失業率 5.4%、前年同月比 0.1ポイント増

ベルギー国立銀行（NBB）によれば、国内の8月の失業率（季節調整値）は、前月から横ばいの 5.4%（前年同月比 0.1ポイント増）だった。各地域政府が発表した失業率をみると、ブリュッセル首都圏地域の8月の失業率は、前年同月比（以下同じ）0.8ポイント増で 15.2%、フランダース地域は、0.1ポイント増で 6.7%となった。ワロン地域は、1.0ポイント増で 14.8%となった。地域別の失業者数では、フランダース地域が20万4,216人、ワロン地域が24万4,701人、ブリュッセル首都圏地域が9万5,574人だった。

失業率と地域別失業者数の推移



（2024年9月12、13、30日）

※ベースとなる労働力人口の算出方法は地域により異なる。

#### 4. EUの動向 | JETRO ビジネス短信より

- (1) EBRD、ボスニア・ヘルツェゴビナの太陽光発電所建設に融資（2024年9月4日付）  
<https://www.jetro.go.jp/biznews/2024/09/f75864e07e4e96a1.html>
- (2) 米 USTR、米 EU 貿易技術評議会（TTC）のグローバル通商課題 WG に関するパブコメ募集（2024年9月6日付）  
<https://www.jetro.go.jp/biznews/0fb40f4ae54325d4>
- (3) EU 司法裁、米アップルに 130 億ユーロの追徴課税を決定、アイルランドの税制優遇が背景（2024年9月12日付）  
<https://www.jetro.go.jp/biznews/d2acb0f88a1e9adc>
- (4) 欧州中央銀行、政策金利 0.25 ポイント追加引き下げを決定（2024年9月13日付）  
<https://www.jetro.go.jp/biznews/ab855ee9a77bdf1c>
- (5) EU、南アにグリーン水素チェーンへの支援拠出を発表（2024年9月13日付）  
<https://www.jetro.go.jp/biznews/0d3a880cf121789a>
- (6) スペインのサンチェス首相、EU の中国製 BEV 追加関税に「再考」提言（2024年9月17日付）  
<https://www.jetro.go.jp/biznews/7d8af2851232197c>
- (7) EU 農業の将来に関する戦略的対話、最終報告書を公表（2024年9月18日付）  
<https://www.jetro.go.jp/biznews/fdc4fc2d0092d72d>
- (8) 第 2 四半期 GDP 成長率、EU とユーロ圏ともに前期比 0.2%（2024年9月19日付）  
<https://www.jetro.go.jp/biznews/c892bff7f645ed77>
- (9) ドラギ前 ECB 総裁、EU の競争力強化に向けた報告書を発表、巨額の EU 共同債発行を提言（2024年9月19日付）  
<https://www.jetro.go.jp/biznews/14e4bbe4f128296e>
- (10) フォン・デア・ライエン委員長、次期欧州委員会の人事案を発表（2024年9月25日付）  
<https://www.jetro.go.jp/biznews/c1deaac42506280f>
- (11) 欧州自動車工業会、EV 販売の減速受け、CO2 排出基準規則の見直しの前倒しを提言（2024年9月25日付）  
<https://www.jetro.go.jp/biznews/1e26a9b215d3106f>
- (12) EU と中国、中国製 BEV 巡り「価格約束」再考と協議継続で合意（2024年9月26日付）  
<https://www.jetro.go.jp/biznews/bd101e0a88710d34>
- (13) 欧州産業界、ドラギ報告書を歓迎、提言の早期実施望む声相次ぐ（2024年9月26日付）  
<https://www.jetro.go.jp/biznews/61bf3c5ada80e653>
- (14) 欧州委、AI 規則の適用開始を前に、100 社超の企業が自主的誓約に署名と発表（2024年9月27日付）  
<https://www.jetro.go.jp/biznews/4ccc193a8488579a>
- (15) EU、上半期の発電量の半分が再エネに、風力発電が拡大（2024年9月27日付）  
<https://www.jetro.go.jp/biznews/4935a626436e0fc4>

- (16) 欧州会計検査院、復興基金の気候変動対策への貢献に対する過大評価を指摘 (2024 年 9 月 30 日付)  
<https://www.jetro.go.jp/biznews/6b6f6c27312629d7>
- (17) 欧州委がポーランドのネットゼロ経済移行を促進する 12 億ユーロの補助金政策を承認  
(2024 年 9 月 30 日付)  
<https://www.jetro.go.jp/biznews/6241e57ee126f8a9>
- (18) 世界の政治・経済日程 (2024 年 10~12 月) (欧州) (2024 年 9 月 30 日付)  
<https://www.jetro.go.jp/biznews/2024/09/f4f8375fdcff0d6.html>

★次のページにレポート・イベント等のお知らせがあります。

## 5. お知らせ

### ★メールマガジン「ジェットロ EU トピックス」のご案内

ジェットロ・ブリュッセル事務所では、EU の最新情報や欧州域内のジェットロ各事務所が実施するセミナー情報などをお届けするメールマガジン「ジェットロ EU トピックス」を配信しています。配信日は毎月第 1 木曜日を目安としています。配信を希望される方は、以下のようにお申し込みください。

(1) 欧州域内にお住まいの方：以下の必要事項をご記入の上、ジェットロ・ブリュッセル事務所 ([belinfo@jetro.go.jp](mailto:belinfo@jetro.go.jp)) までお申し込み下さい。

①お名前とご所属先（英文・和文）、②お住まいの国名、③送付先メールアドレス

(2) 欧州地域以外に在住の方：以下の URL からお申し込みください。

[https://www.jetro.go.jp/jetro/overseas/be\\_brussels/mail.html](https://www.jetro.go.jp/jetro/overseas/be_brussels/mail.html)

※内容についてなど、ご質問などございましたら、ジェットロ・ブリュッセル事務所 ([belinfo@jetro.go.jp](mailto:belinfo@jetro.go.jp)) までお問い合わせください。

### 調査レポートのご案内

- 地域・分析レポート「動き始める次期 EU 政治体制、新たな極右政党の動きも注視」（2024 年 9 月）  
<https://www.jetro.go.jp/biz/areareports/special/2024/0701/dfbe3b47d7e3f201.html>
  - 地域・分析レポート「極右「国民連合」が欧州議会と下院の両選挙で躍進（フランス）」（2024 年 8 月）  
<https://www.jetro.go.jp/biz/areareports/special/2024/0701/f896456ae55f159f.html>
  - 地域・分析レポート「欧州議会選挙から占う今後の EU 政策」（2024 年 7 月）
    1. 選挙結果の概要  
<https://www.jetro.go.jp/biz/areareports/special/2024/0701/570b14c606f7c007.html>
    2. EU 政策への影響  
<https://www.jetro.go.jp/biz/areareports/special/2024/0701/e016d5c271f0f091.html>
- ※以下の特集もご参照ください。
- 「欧州最新政治情勢：欧州の行方を見定める注目論点」  
<https://www.jetro.go.jp/biz/areareports/special/2024/0701.html>
- 「2024 年欧州政治動向」  
<https://www.jetro.go.jp/biznews/feature/europolitics2024.html>
- (4) 2024 年版「主要国・地域の貿易投資年報」  
<https://www.jetro.go.jp/world/gtirs.html>
  - 調査レポート「EU における新しい公的管理・植物衛生・動物衛生制度に関する調査」（2024 年 8 月更新）  
<https://www.jetro.go.jp/world/reports/2021/02/1f230e3f203106e4.html>

ジェットロでは、上記以外にも様々な欧州関連の調査レポート、地域・分析レポートを公開しています。以下 URL よりご参照ください。

<https://www.jetro.go.jp/reportstop/europe/reports/>

<https://www.jetro.go.jp/areareportstop/europe/areareports/>

**ベルギー日本人会商工委員会ビジネスセミナー案内送付のお知らせ**

ベルギー日本人会商工委員会と JETRO ブリュッセル事務所は、EU の政策動向、欧州各国の政治・経済情勢、労務・法務・会計等の制度情報など皆様のビジネスに関連するテーマを題材にしたビジネスセミナーを年に 4 回程度開催しています。日本人会会員企業の方は無料で本セミナーにご参加いただけます。案内状の送付を希望される方は、[belinfo@jetro.go.jp](mailto:belinfo@jetro.go.jp) までメールアドレスをご連絡ください。

**ベルギー拠点設立に関する専門家相談サービスのご案内（法務・労務・税務）**

JETRO ブリュッセル事務所では、ベルギーに拠点設立を検討されている企業様、または進出後まもない企業様を対象に、弁護士・税理士等によるコンサルテーションサービスを提供しています。2 時間まで無料でご利用いただけます。ぜひご活用ください。

※原則として中堅・中小企業を対象としていますが、大企業も対象とできる場合があります。詳細はお問合せください。

 **サービス詳細・お申込み**

<https://forms.office.com/r/MDqXipfgZf>

mailto:お問合わせ先 | ジェトロ・ブリュッセル事務所 ([belinfo@jetro.go.jp](mailto:belinfo@jetro.go.jp))